

第4章 無償資金協力促進事業

第1 事業の概況

無償資金協力は、国際約束（交換公文）に基づき、開発途上国に対し返済義務を課さないで資金を供与する形態の援助であり、政府開発援助（ODA）の一部を占め、技術協力とともに2国間贈与のカテゴリーに含められる。この無償資金協力には、①一般無償援助、②水産関係援助、③災害関係援助、④文化関係援助、⑤食糧増産援助および⑥食糧援助がある。これらの無償資金協力は外務省が実施しているが、昭和53年4月28日、国際協力事業団法の一部が改正されて以来、上述の六つの形態の無償援助のうち、一般無償援助および水産関係援助にかかる案件で、かつ技術協力と密接な関連性を有するものにつき、実施促進業務（後述1の項を参照）を事業団が担当している。

事業団が担当している一般無償援助および水産関係援助の概要は以下のとおりである。

一般無償援助

一般無償援助は、技術協力センター、病院、学校、研究所、職業訓練所等の施設の建設整備等に必要な資金の供与を行うもので、水産関係援助、文化、災害、食糧増産、食糧援助以外のものをいい、金額的にも最も大きい。実施の原則は、開発途上国の自助努力を支援することによって、その経済社会の発展と国民の福祉の向上および民生の安定に寄与することを目的として供与されるものであり、その対象国は基本的にはLLDCおよびMSAC諸国を中心とした開発途上国となっている。

また、対象分野は、農業、保健、医療、教育、研究、民生、環境改善、交通・運輸となっており、これらはいずれも収益性のないものとなっている。

水産関係援助

この援助は開発途上国の水産関係プロジェクトに関し、漁業訓練施設、漁業訓練船、水産研究施設等の整備に必要な資金供与を行うものである。

1. 実施の促進業務の内容

事業団が担当する実施の促進業務とは、団法によれば「技術協力またはこれに密接な関連性を有する事業のための施設（船舶を含む）の整備」を目的として行われる無償資金協力にかかる

契約の締結に関する「調査、あつせん、連絡その他の必要な業務」およびこれら「契約の実施状況に関し、必要な調査」をいう。すなわち無償資金援助を供与するための国際約束(交換公文)の締結、契約の認証および支払いは外務省が行うが、事業団は、国際約束から支払いまでの諸業務を円滑につなぐことによって、無償資金援助の効率的実施と援助目的の効果的実現を図るためのいわゆる無償資金協力実施の促進業務を行うわけである。

「契約に関する調査、あつせん、連絡その他の必要な業務」とは、具体的には、①相手国政府と民間企業との間の契約締結に関し、相手国または企業との連絡、相談、民間企業の紹介、供与施設、設備等の仕様の検討と契約書の検討および助言を行うこと、②銀行取決めに關し、相手国または銀行との連絡、相談、銀行取決めの内容検討、支払い授權書の内容の検討等を行うこと、さらに「契約の実施状況に関し、必要な調査」とは、無償資金協りに係わる契約の履行状況のチェック、工期等の遅延の有無の確認、問題点の把握およびその対応策を講じるために行う現地調査等をいう。

実施方法

無償資金協力の実施方法について述べると、開発途上国の要請に基づき、わが国と相手国政府との間に援助内容、供与される資金の限度額、供与期限等を取り決めるための交換公文が締結され、その範囲内において相手国と本邦企業との間で契約(日本国政府の認証が必要)が締結され、わが国政府によって認証された契約により、相手国が負った債務をわが国が弁済することによって援助が実施されている。なお、現行の無償資金協力においては、相手国政府との契約者は本邦企業に限られ、かつ円建て契約となっている。また契約に基づき購入される生産物および役務については、本邦のものまたは相手国のものとなっているが、必要に応じ第三国調達も認められている。一般無償援助、水産関係援助のいずれの場合にも、対象国としては後発開発途上国(LLDC)や、1973年の石油の高騰により経済社会開発に多大の支障をきたしている開発途上国(MSAC)を重視するとの方針が出されているが、分野によっては比較的開発の進んだ国であっても援助対象として取り上げられることがある。また無償資金協力は、原則として相手国へのコミットメント(交換公文の署名)から契約、施工、調達および支払いまでを一会計年度内に完了することとなっている。昨今、大規模な施設建設が無償資金協力の対象になってきたのに伴い、施設を自己完結的に二つに分け、初年度には1期工事、次年度には2期工事という形での段階的施工も例外的にとられている。

2. 技術協力との関連性

前項でも述べたが、事業団の実施する無償資金協力案件は、技術協力と関連性を有する案件に限られているが、これらの案件は表1のとおり一般無償援助予算の増加と並行し、年々大

幅に増加してきている。

表1 技術協力との結び付き

(単位：百万円)

年 度	昭和55年度		昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度	
	件	金 額	件	金 額	件	金 額	件	金 額
一般無償援助予算 (水産関係援助を含む)	98	69,100	103	74,600	89	85,400	106	94,100
技術協力関連案件	75	49,725	88	68,170	81	77,020	96	83,828

3. 無償資金協力予算

無償資金協力予算(経済開発等援助費)は外務省予算となっており、事業団には移管されていないが、下表2のとおり、ここ数年着実に増加している。また、上記一般無償援助および水産関係援助の実施促進にかかる無償資金協力促進費として、当事業団に昭和58年度112,540千円の予算が計上された。

表2 無償資金協力予算

(単位：百万円)

経済開発等援助費	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
一般無償援助	62,500	67,500	77,900	86,200
水産関係援助	6,600	7,100	7,500	7,900
災害関係援助	5,000	7,300	5,300	3,300
文化関係援助	900	1,100	1,300	1,600
合 計	75,000	83,000	92,000	99,000

第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度においては昭和56年度継続案件2件と昭和57年度継続案件78件、および昭和58年度新規案件96件、計176件につき、本邦企業と開発途上国との間の契約締結に関し調査、あせっん、連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。対象案件は、後述(1)および(2)のとおりであり、このうち当該国に実施促進調査団を派遣した回数は表3のとおり44回、延人数85名に達した。

このほかフォローアップ調査団の派遣回数は8回、延人数22名であり、対象国はインド、パキスタン、ハイティ等計11ヵ国11案件にのぼった。

表3 昭和58年度実施促進調査団派遣実績

派遣国	案件名	人数	期間
1. モザンビーク、セイシエル	漁業振興計画, 水産振興のための給水網整備計画	1	58. 4. 15 ~58. 4. 25
2. タンザニア	教育機材整備計画	1	58. 4. 21 ~58. 5. 1
3. ペルー	全国国民協力機構拡充計画	2	58. 4. 25 ~58. 5. 3
4. バングラデシュ	ダッカ医科病院整備計画	2	58. 5. 20 ~58. 5. 27
5. スーダン, エジプト	給水改善計画, カルツーム訓練病院建設計画 米作機械化計画	3	58. 5. 27 ~58. 6. 13
6. トーゴ	医療機材整備計画	1	58. 6. 1 ~58. 6. 12
7. スーダン, エジプト	ガサバ地区パイロット農場整備計画, アイン シャムス大学医学部改善計画	5	58. 6. 15 ~58. 7. 1
8. ガンビア, ジンバブエ	コツ発電所拡充計画, 医療機材整備計画, 農 業輸送力増強計画	3	58. 6. 24 ~58. 7. 9
9. コロンビア, ペルー	沿岸漁業育成計画, 全国国民協力機構拡充計 画	2	58. 6. 25 ~58. 7. 10
10. 中央アフリカ, ニジェール	道路整備計画, 道路整備計画	2	58. 7. 11 ~58. 7. 26
11. タイ, ビルマ	新村建設計画, マラリア抑制計画, 教科書印 刷センター拡充計画	1	58. 8. 1 ~58. 8. 10
12. スーダン	ソバ大学病院改善計画, 給水改善計画, カル ツーム訓練病院建設計画	1	58. 8. 3 ~58. 8. 12
13. インドネシア	ガルングン火山土石流監視警報システム整備計 画	3	58. 8. 10 ~58. 8. 17
14. マーシャル	離島開発計画	1	58. 8. 15 ~58. 8. 23
15. ボリヴィア, メキシコ ホンデュラス	サンタ・クルス総合病院建設計画, マラリア撲 滅計画, 教育施設拡充計画, 農業開発訓練セ ンター建設計画	1	58. 9. 12 ~58. 9. 28
16. ニジェール, トーゴ	アイール鉱山学校機材整備計画, 輸送力増強 計画	2	58. 9. 24 ~58. 10. 8
17. フィリピン インドネシア	高等化学研究所建設計画, 地質研究所建設計 画	3	58. 9. 29 ~58. 10. 27
18. ビルマ	ランゲーン総合病院建設計画, 中央農業開発 訓練センター建設計画, テレビ放送施設拡充 計画, 教科書印刷センター拡充計画	2	58. 10. 2 ~58. 10. 7
19. タイ, スリ・ランカ	地方生活用水改善計画, チェンマイ大学放射 線機器整備計画, 漁港整備計画	2	58. 10. 2 ~58. 10. 15

派遣国	案件名	人数	期間
20. ネパール, バングラデシュ	カトマンズ地区送配電網整備計画, 漁網製造機械整備計画	3	58. 10. 15 ~58. 10. 26
21. タイ	小規模ダム建設計画	2	58. 10. 22 ~58. 10. 27
22. ガーナ, ケニア, ジンバブエ	水産振興計画, 中央医療研究所建設計画, 農業輸送力増強計画, 村落給水施設拡充計画	2	58. 10. 22 ~58. 11. 7
23. パキスタン	農場市場間道路整備計画, イスラマバード小児病院建設計画, サラナン地区生活用水供給計画	3	58. 10. 29 ~58. 11. 7
24. 中国	中日友好病院建設計画	2	58. 11. 6 ~58. 11. 20
25. 中国	中日友好病院建設計画	2	58. 11. 21 ~58. 11. 27
26. ラオス, スリ・ランカ	浄水場補修計画, 飲料水供給改善計画, マラリア抑制計画, ベラデニア大学工学部教育機材整備計画, 衛生改善計画	2	58. 11. 23 ~58. 12. 3
27. ジブティ	道路網整備計画	1	58. 11. 27 ~58. 12. 8
28. タイ, バングラデシュ	フェイタキエンダム強化計画, 食糧倉庫建設計画, N-N地区末端灌漑整備計画	2	58. 11. 27 ~58. 12. 7
29. エジプト, スーダン	農業機械貸出センター建設計画, 青ナイル流域感染症予防計画, 給水改善計画, ゲジラ大学繊維学科改善計画	1	58. 12. 4 ~58. 12. 18
30. アルゼンティン, ペルー	国立漁業学校建設計画, 水産物利用開発計画	2	58. 12. 4 ~58. 12. 22
31. タイ	家畜衛生改善計画, チェンマイ大学放射線機器整備計画, フェイタキエンダム強化計画	2	58. 12. 9 ~58. 12. 18
32. ザンビア	農業広報車整備計画	1	58. 12. 10 ~58. 12. 20
33. インドネシア, マレーシア, シンガポール	職業訓練指導員・小規模工業普及員訓練センター建設計画, 職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画, 生産性向上計画	2	59. 1. 11 ~59. 1. 22
34. タイ, インドネシア, フィリピン	スコタイタマチャート放送大学番組制作センター建設計画, ラジオ・テレビ訓練センター建設計画, 地質研究所建設計画, 高等化学研究所建設計画, 岩石学・鉱物学・地質年代学研究所建設計画	2	59. 1. 17 ~59. 1. 28
35. パキスタン	マラリア抑制計画	2	59. 1. 17 ~59. 2. 1
36. コロンビア	沿岸漁業育成	2	59. 1. 20 ~59. 2. 3

派遣国	案件名	人数	期間
37. 上ヴォルタ, ニジェール	水資源農村施設局機材整備計画, 道路整備計画	1	59. 1. 29 ~59. 2. 10
38. イエメン	地方水道整備計画	2	59. 1. 30 ~59. 2. 10
39. バングラデシュ	漁網製造機械整備計画, 稲研究所, 稲遺伝資源研究施設建設計画	2	59. 2. 11 ~59. 2. 16
40. ガーナ, リベリア	水産振興計画, 道路整備計画, 野口記念医学研究所送電網整備計画, 医療機材整備計画	2	59. 2. 11 ~59. 2. 26
41. インド	日本脳炎ワクチン製造計画	5	59. 2. 17 ~59. 2. 26
42. ソロモン, 西サモア	漁業開発計画, 漁業振興計画, 診療所建設計画, 教育開発計画	1	59. 2. 25 ~59. 3. 9
43. タイ	チェンマイ大学放射線機器整備計画	2	59. 2. 26 ~59. 3. 3
44. ハイティ	マラリア撲滅計画	2	59. 2. 28 ~59. 3. 10
45. エジプト	農業機械貸出センター建設計画	2	59. 3. 3 ~59. 3. 15
46. フィリピン, インドネシア, タイ	実施促進にかかる協議	2	59. 3. 7 ~59. 3. 24
47. セネガル, トーゴ	地方水道整備計画	3	59. 3. 9 ~59. 3. 26
48. ガイアナ, ブラジル	漁業振興計画, 経済協力担当者会議	2	59. 3. 12 ~59. 3. 26
49. フィリピン, ビルマ	イロコスノルテ灌漑整備計画, 南ナウイン末端灌漑整備計画	5	59. 3. 21 ~59. 4. 3
50. パキスタン, ネパール	地方エネルギー開発計画, 村落水供給計画	2	59. 3. 23 ~59. 4. 1
51. ガボン, ナイジェリア	カメルーン地下水開発計画, 鯉一本釣訓練船建造計画	2	59. 3. 26 ~59. 4. 7
52. ソマリア, ケニア	モガデイシュ総合病院整備計画, ジョモケニヤッタ農工大学農場整備計画	2	59. 4. 10 ~59. 4. 26

(注) No21, 35, 38, 41, 44, 47, 48, 49はフォローアップおよび評価調査

1. 昭和57年度よりの継続案件

(本件内容については1983年版年報を参照)

表 4

国名	案件名	国名	案件名
バングラデシュ	食糧倉庫建設計画(Ⅳ) ラジオ放送会館建設計画(Ⅱ) ダッカ医科研究所病院建設計画		中央造林研究訓練センター建設計画 貿易研修センター建設計画 スコタイマチャート放送大学番組制作センター建設計画 プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター建設計画(Ⅰ) バンコック排水設備整備計画 内水面漁業センター建設計画 貧困撲滅計画 農業普及センター建設計画 国境周辺住民生活環境整備計画
ビルマ	中央農業開発普及センター建設計画 テレビ放送施設拡充計画(Ⅰ) 総合病院建設計画(Ⅱ)	タイ	
インドネシア	テレビ・ラジオ放送訓練センター建設計画 地質研究所建設計画		
ラオス	ピエンチャン上水道補修拡充計画	エジプト	米作機械化センター建設計画 優良種子生産計画 アインシャムス大学医学部改善計画
マレーシア	職業訓練指導員上級技能訓練センター建設計画 マラヤ大学日本語校舎建設計画	スーダン	カルツーム訓練病院建設計画(Ⅰ) 給水改善計画(Ⅰ) ソバ大学病院改善計画
モルディヴ	初等教育学校建設計画		
ネパール	トリブバン大学教育病院拡充計画(Ⅱ) カトマンズ地区送配電網整備計画 村落水供給計画	イエメン	地方水道整備計画(Ⅱ)
		カーボ・ヴェルデ	既存保健機構強化計画
		ガンビア	コツ発電所拡充計画
		ガーナ	地方医療強化計画
		ギニア	保健用車両等整備計画
パキスタン	辺境地域道路整備計画 ダリアカーン, デライスマルカーン橋梁建設計画 都市部マラリア撲滅計画 イスラマバード小児病院建設計画(Ⅰ) サラナン地区生活用水供給計画	ケニア	中央医療研究所建設計画 イタンガ地区上水道延長計画
		リベリア	モンロビア病院建設計画
		マダガスカル	零細漁業育成計画 アンタナナリブ市整備計画
フィリピン	海洋資源探査船建造計画 高等化学研究所建設計画 人造りセンター設立計画(Ⅰ) 難民滞留センター拡充計画	マラウイ	道路網整備計画
		ニジェール	地下水開発計画
スリ・ランカ	パイロット農場建設計画 漁港建設計画	セネガル	職業訓練センター建設計画(Ⅰ) 地方水道整備計画

国名	案件名	国名	案件名
セイシェル	水産振興のための給水網整備計画	エクアドル	零細漁民訓練計画
タンザニア	教育機材整備計画	ホンデュラス	農業開発研修センター建設計画 マラリア、デング熱制圧計画
トーゴ	医療機材整備計画		
上ヴォルタ	水資源農村施設局機材整備計画	ペルー	水産物利用開発計画 全国国民協力機構拡充計画
ザイール	市街地道路整備計画		
ザンビア	ザンビア大学附属教育病院小児 医療センター建設計画 道路整備計画	キリバス	漁業振興計画
		ミクロネシア	地方道・農道網整備計画
ジンバブエ	農業輸送力増強計画 医療機器整備計画	ソロモン	漁村開発計画
		トンガ	零細漁業振興計画
モザンビーク	漁業振興計画	西サモア	診療所再建計画
ボリヴィア	トリニダッド母子病院建設計画(Ⅱ)	パラオ	ココナツ農業振興計画
コロンビア	沿岸漁業育成計画		

2. 昭和58年度新規案件

表 5

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
<p>バングラデシュ (1) 稲研究所、稲遺伝資源研究施設建設計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 5.5億円 2. 交換公文署名日 1983年11月11日 3. 相手国受入機関 農林省稲研究所</p>	<p>ダッカ近郊ジョイデプールに稲遺伝資源研究施設を建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府は稲の品種改良研究を推進するため種子保存設備を備えた稲遺伝資源研究施設の設立を第2次5カ年計画において計画し、建設についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>(2) 漁網製造機械整備計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 2.1億円 2. 交換公文署名日 1983年10月10日 3. 相手国受入機関 農林省漁業開発公社</p>	<p>チッタゴンおよびモングラの漁網製造施設に編網機、ボビン巻取機等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府は漁業生産の増大による国民の栄養水準の向上を図る第2次5カ年計画を策定し、小型沿岸漁船の動力化等の諸施策を実施しているが、漁網については大部分が輸入に依存しているため漁網製造施設の建設を計画し、漁網製造機械の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>(3) ナラヤンガンジ総合病院建設計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 5.9億円 2. 交換公文署名日 1983年10月24日 3. 相手国受入機関 保健省</p>	<p>ナラヤンガンジ市に200床の総合病院を建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。 (国庫債務負担行為3カ年計画28.8億円の第1年次目)</p>	<p>バングラデシュ政府は人口増加の著しいナラヤンガンジ市に近代的な総合病院を設立し、周辺地域の医療水準の向上を図るとともに今後設立される同種病院のモデルとして機能させることを計画し、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>(4) 必須医薬品製剤センター建設計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 11.5億円 2. 交換公文署名日 1984年1月19日 3. 相手国受入機関 保健省</p>	<p>製剤設備の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>バングラデシュ政府はボグラに45品目の必須医薬品のうち、12品目の薬品を製造する必須医薬品製剤センターを設立し、地方医療サービスを拡充することを計画し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

バングラデシュ (5) ダッカ歯科大学機材整備計画

1. 無償資金供与額 0.98億円 2. 交換公文署名日 1984年4月5日 3. 相手国受入機関 ダッカ歯科大学	医療機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	バングラデシュ政府は同国唯一の歯科大学であるダッカ歯科大学が設立後22年を経過し、医療機材が老朽化し、医療ニーズの増大に対応できなくなったので、医療機材の更新を計画し、医療機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	----------------------------	---

(6) 消防機能強化計画

1. 無償資金供与額 2億円 2. 交換公文署名日 1984年4月5日 3. 相手国受入機関 消防庁	消防車の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	バングラデシュ政府は現有の消防車の殆んどが1950年代に英国から供与されたものであり、老朽化が著しく緊急時に用をなさない車が多いため更新を計画し、消防車の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	---------------------------	---

ブータン (1) 農業機械化センター建設計画

1. 無償資金供与額 4.8億円 2. 交換公文署名日 1983年6月17日 3. 相手国受入機関 開発省農業局	農業機械化センターをパロに建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。	ブータン政府は農業労働力の不足解消と農業生産性向上を図るには農業の機械化が最も有効であるとし、農業機械技術者の養成および大型農業土木機械の貸出等を行う農業機械化センターの設立を計画し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	---

ビルマ (1) テレビ放送施設拡充計画

1. 無償資金供与額 12.8億円 2. 交換公文署名日 1983年6月29日 3. 相手国受入機関 情報省	テレビ放送施設の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ビルマ政府は第4次4カ年計画を策定し、学校教育放送の開始、放送時間の延長、番組の充実、受信地域の拡大を図ることとし、既存施設では対応できないため本計画にかかる施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	---------------------------------------	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
(2) 収穫後処理技術開発センター建設計画		
ビルマ		
1.無償資金供与額 15.5億円 2.交換公文署名日 1983年6月29日 3.相手国受入機関 農産物交易公社	品質管理部,標準化部,貯蔵防除取扱部等の部門からなるセンターの建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ビルマ政府は穀物の収穫後処理過程において量的・質的損失が生じている状況に鑑み,収穫後処理技術の開発と研修を行うセンターの建設を計画し,建設および研究用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(3) 看護学校建設計画		
1.無償資金供与額 18.9億円 2.交換公文署名日 1983年6月29日 3.相手国受入機関 保健省	生徒総数560名,3年半制の看護学校の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ビルマ政府は保健医療水準の向上を図るため諸施策を実施しているが,保健医療サービスの担い手である看護婦の不足に鑑み,看護婦不足の解消と質的向上のための施設建設を計画し,施設の建設および教育実習用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(4) 教科書印刷施設拡充計画		
1.無償資金供与額 6.9億円 2.交換公文署名日 1983年6月29日 3.相手国受入機関 情報省, 出版社	教科書印刷に必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ビルマ政府は国営の印刷施設が老朽化し30%が稼動しておらず,1984年の学制改革に伴い教科書の全面的改訂が必要である状況に鑑み,印刷施設の拡充を計画し,これに必要なオフセット印刷機等機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(5) 淡水エビ種苗生産センター建設計画		
1.無償資金供与額 8.54億円 2.交換公文署名日 1983年12月6日 3.相手国受入機関 人民真珠漁業公社	タケタ地区に年間1,000万尾の種苗生産センターを建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。	ビルマ政府は水産物の自給,輸出振興を目指しており,成長が早く採算面でも有望なオニテナガエビの養殖を計画し,大量で安定的な種苗生産施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

中国 (1) 中日友好病院建設計画(Ⅳ)

1.無償資金供与額 72億円 2.交換公文署名日 1983年7月20日 3.相手国受入機関 中日友好病院	病院の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。(国庫債務負担行為3カ年計画160億円の第3年次目)	中国政府は中国、西洋医学結合の理論を研究するための臨床医学研究所、リハビリテーション施設、看護学校等を含む総合医療センターの設立を計画し、建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	---

インド (1) 小規模漁業振興計画

1.無償資金供与額 4.1億円 2.交換公文署名日 未締結 3.相手国受入機関 農業省	漁網製造機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	インド政府は小規模漁業振興の第1目標として漁業生産量の増大による国民の栄養水準の向上を掲げ漁船の動力化等の施策を実施しており、公営の漁網製造工場の製造機械が老朽化していることから更新を計画し、漁網製造機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	------------------------------	---

インドネシア (1) 職業訓練指導員・小規模工業改善普及員訓練センター建設計画

1.無償資金供与額 30億円 2.交換公文署名日 1983年7月9日 3.相手国受入機関 労働省	施設の建設および訓練開発、研究用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	インドネシア政府は、急務となっている職業訓練指導員および小規模工業改善普及員の養成を行う施設の建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	--

(2) 国立品質管理試験所建設計画

1.無償資金供与額 13.86億円 2.交換公文署名日 1983年7月9日 3.相手国受入機関 保健省	研究室、実習研修室等の施設の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	インドネシア政府は不良医薬品、不衛生食品を追放し良質な医薬品等の供給に努めているが、既存の施設では不十分であるため拡充計画を策定し、これに必要な施設の建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
--	---	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

(3) ガルングン火山土石流監視警報システム整備計画

<p>1.無償資金供与額 3.6億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年7月9日</p> <p>3.相手国受入機関 公共事業省</p>	<p>雨量レーダー、泥流感知装置等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>インドネシア政府は1982年4月に爆発を起こして以来火山活動を続けているガルングン火山からの土石流災害防止に効果的警報システムの確立を行うため関連機器の供与につきわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	--	--

(4) 動物医薬品検査所建設計画

<p>1.無償資金供与額 9.6億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年9月12日</p> <p>3.相手国受入機関 農業省</p>	<p>動物医薬品検査所の建設および検査、実験用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>インドネシア政府は動物医薬品の効力、安全性等の品質検査を行う国家機関も検定基準もなく、不良薬品により畜産農家が被害を受け畜産振興の妨げとなっていることから、動物医薬品検査所の設立を計画し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	---	--

ラオス

(1) 製薬技術開発研究センター建設計画

<p>1.無償資金供与額 7億円</p> <p>2.交換公文署名日 1984年2月11日</p> <p>3.相手国受入機関 保健省</p>	<p>生薬、輸液、アンプル注射液、錠剤の製剤施設の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ラオス政府は伝染病対策、保健業務の改善、地方飲料水供給システムの拡充、病院施設の改善、医薬品の製造の5項目を保健衛生の重点施策に掲げており、医薬品について殆んどが輸入に依存していることから製薬技術開発センターの設立を計画し、施設の建設および製薬機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	--

マレーシア

(1) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター建設計画

<p>1.無償資金供与額 20.6億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年12月16日</p> <p>3.相手国受入機関 労働省</p>	<p>職業訓練指導員・上級技能訓練センターの建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>マレーシア政府は近代的工業化を推進するため、職業訓練指導員の養成ならびに企業における監督者の監督、指導技法の訓練を伴せ行う職業訓練指導員・上級技能訓練センターの設立計画を策定し、建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	---	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

モルディブ

(1) 初等教育学校建設計画

<p>1.無償資金供与額 3.8億円 2.交換公文署名日 1983年12月5日 3.相手国受入機関 外務省</p>	<p>首都マレの南方4島に各々1校，初等教育学校を建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>モルディブ政府は学校教育の整備拡充を行うこととし，19の行政単位ごとに既存私立学校の公立化，教育センターおよび初等教育学校の新設計画を策定し，このうち初等教育学校4校の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	---

ネパール

(1) 村落生活用水供給計画

<p>1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1984年2月27日 3.相手国受入機関 水資源省</p>	<p>深井戸掘削に必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ネパール政府は地下水開発プロジェクトチームを編成し，衛生的な生活用水を安定的に供給すべく地下水脈調査，および深井戸の建設等を行っているが，財政的理由により実施が困難となったルンビニ県およびジャナカプール県の深井戸掘削に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	--	--

パキスタン

(1) イスラマバード小児病院建設計画

<p>1.無償資金供与額 25億円 2.交換公文署名日 1983年9月8日 3.相手国受入機関 保健省</p>	<p>200床の小児病院の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>パキスタン政府は医療事情の抜本的改善を図り，医療従事者の養成ならびに医療技術向上の中核とすることを目的として，イスラマバード医療複合体と称する一大医療団地を建設する計画を策定し，このうち最も急がれている小児病院の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	---

(2) 農場市場間道路整備計画

<p>1.無償資金供与額 20億円 2.交換公文署名日 1983年10月2日 3.相手国受入機関 地方自治農村開発省</p>	<p>ブルドーザー，グレーダー等建設用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>パキスタン政府は都市と農村を結ぶ道路の整備を図ることとし，全国84の地区評議会に道路建設用機材を配置し道路網の整備拡充計画を策定し，この計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	---	---

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
(3) 農村エネルギー開発計画		
1.無償資金供与額 2.4億円 2.交換公文署名日 1984年2月2日 3.相手国受入機関 石油天然資源省	太陽電池、蓄電池の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	パキスタン政府は1983年第6次5カ年計画を策定し、農業、教育、保健、地方農村開発、エネルギー開発に重点を置いて諸施策を実施中で、このうち全国送電網整備計画の恩恵を受けない砂漠、山岳地域住民のため太陽電池による電化を計画し、この計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(4) 地下水開発計画		
1.無償資金供与額 8億円 2.交換公文署名日 1984年3月28日 3.相手国受入機関 FATA 開発公社	車載式井戸掘削機およびスベアパーツの供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	パキスタン政府はアフガニスタンに接する連邦直轄部族地域は山岳地帯で慢性的水不足の状況にあるため、FATA 開発公社が地下水脈の調査を行い5カ年間に3,700の井戸を掘削する予定であり、井戸掘削に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
フィリピン (1) 人造りセンター建設計画		
1.無償資金供与額 25.9億円 2.交換公文署名日 1983年7月5日 3.相手国受入機関 人的資源開発センター	人造りセンターの建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	フィリピン政府は水産養殖、建設、住宅関連、家内産業の各分野の人材養成を行う人造り計画を1982年3月、大統領令により策定し、これに必要な施設の建設および機材の供与につきわが国に無償援助を要請してきた。
(2) ボホール農業振興センター建設計画		
1.無償資金供与額 9.7億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 国家地域総合開発	農業振興センターの建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	フィリピン政府はボホール総合地域開発計画を策定し、農業にかかる地域適正技術の研究研修および普及を目的とする施設の建設につきわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
-----------	---------	---------------------

フィリピン (3) ノーマルカレッジ図書館建設計画

1.無償資金供与額 13.7億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 ノーマルカレッジ	図書館の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	フィリピン政府は老朽化し手狭となったノーマルカレッジの図書館を取り壊し、建物跡地に視聴覚閲覧室、公開講座のためのセミナー室等を備えた図書館の建設を計画し、施設の建設および機材の供与につき、わが国に無償援助を要請してきた。
---	-----------------------------------	--

(4) 地方病院医療機材整備計画

1.無償資金供与額 7.9億円 2.交換公文署名日 1984年4月3日 3.相手国受入機関 保 健 省	13の地方病院に医療機材を供与することにかかる無償資金協力促進業務を行った。	フィリピン政府は経済開発5カ年計画を策定し、国民の健康保持のため諸施策を実施しているが、地方病院の医療機材が老朽化しているため更新を計画し、医療機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	--	---

(5) モロン地区水産等振興計画

1.無償資金供与額 2.3億円 2.交換公文署名日 1984年4月3日 3.相手国受入機関 農 業 省	漁業研修センターに必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	フィリピン政府はモロン地区の水産振興を図るためモロン地区漁業協同組合に漁業研修センターを設立し漁業の近代化を推進することを計画し、研修に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	--------------------------------------	--

シンガポール (1) 生産性向上計画

1.無償資金供与額 8.1億円 2.交換公文署名日 1983年12月7日 3.相手国受入機関 国家生産性庁	生産性向上計画に必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。(アセアン人造り計画)	シンガポール政府は国際競争力を有した付加価値の高い工業製品の生産、輸出を目指しており、このためには経営管理、人事管理、品質管理を含む生産性向上の技法の導入と普及が不可欠であることから、生産性向上訓練用教材等の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	--	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
スリ・ランカ (1) スリジャヤワルダナプラ総合病院建設計画(Ⅱ)		
1.無償資金供与額 15億円 2.交換公文署名日 1983年7月22日 3.相手国受入機関 保健省	インターンの教育も兼ねた総合病院の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。(国庫債務負担行為3カ年計画72億円の第3年次目)	スリ・ランカ政府は新首都コッテおよびコロombo地域住民に対する医療サービスを行うとともにインターン教育も兼ねる総合病院設立を計画し、建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
(2) 漁港建設計画(Ⅱ)		
1.無償資金供与額 7.39億円 2.交換公文署名日 1983年9月2日 3.相手国受入機関 漁業省	キリンダ港の港湾施設建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	スリ・ランカ政府はコロombo港以外に漁港を新設し水産振興を図ることとし、昨年に引き続き、キリンダ港岩壁、防波堤および冷蔵庫管理事務所等の付帯施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
(3) 飲料水供給改善計画		
1.無償資金供与額 12億円 2.交換公文署名日 1983年11月21日 3.相手国受入機関 上下水道局	車載式深井戸掘削機、ポンプ等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	スリ・ランカ政府は1981年に飲料水衛生改善10カ年計画を策定し、1990年には都市部で100%、農村部で50%の人が安全で安定的な水の供給が受けられることを目標に深井戸、浅井戸の掘削を行っているが、上下水道局の現有の井戸掘削用機材では不足であるため、井戸掘削用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(4) ベラデニア大学工学部教育機材整備計画		
1.無償資金供与額 7.9億円 2.交換公文署名日 1983年11月21日 3.相手国受入機関 ベラデニア大学	教育機材、実験器具の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	スリ・ランカ政府はベラデニア大学工学部の老朽化した現存の教育機材、実験器具を更新し、研究、技術水準の向上を図ることを計画し、計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
スリ・ランカ (5) 衛生改善計画		
1. 無償資金供与額 2.7億円 2. 交換公文署名日 1983年11月21日 3. 相手国受入機関 保 健 省	圧力散布機、車両等の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	スリ・ランカ政府はマラリア抑制のため組織を整備し、蚊の駆除のため殺虫剤の散布、患者への治療薬の配布等を実施することを計画し、計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
タイ (1) プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター建設計画		
1. 無償資金供与額 12億円 2. 交換公文署名日 1983年6月27日 3. 相手国受入機関 保 健 省	ナコンサワン、チョンブリナコンシタマラートにおける地方センターの建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は基礎保健活動の進展と質的向上を図るため保健指導員に対する訓練を行い、あわせて訓練方法、内容の質的向上のため各種研究、調査を行う施設の建設につき、わが国に無償援助を要請してきた。
(2) 灌漑技術センター建設計画		
1. 無償資金供与額 17.7億円 2. 交換公文署名日 1983年6月27日 3. 相手国受入機関 王 立 灌 漑 局	灌漑技術センターの建設および研修、研究用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は拡散している既存の灌漑技術力、技術情報を系統的に整備し、技術職員の研修も行う灌漑技術センターの建設につきわが国に無償援助を要請してきた。
(3) マラリア抑制計画		
1. 無償資金供与額 3.5億円 2. 交換公文署名日 1983年6月27日 3. 相手国受入機関 保 健 省	薬剤等の機材供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は国境地域の民生安定を図り、経済発展を進めていくためにマラリア抑制計画を策定し、この計画に必要な薬剤、広報用視聴覚機器等の供与につきわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
タイ (4) 新村建設計画		
1.無償資金供与額 10億円 2.交換公文署名日 1983年6月27日 3.相手国受入機関 DTEC	土木用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府はカンボディア、ラオスとの国境周辺に居住する住民の生活基盤の整備を図るため灌漑用水、ため池の建設を計画し、この計画に必要な土木用機材の供与につき、わが国に無償援助を要請してきた。
(5) チェンマイ大学放射線機器整備計画		
1.無償資金供与額 5億円 2.交換公文署名日 1983年9月16日 3.相手国受入機関 チェンマイ大学	1,300床の総合病院の拡充にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は北部タイ15県を管轄する最大規模のチェンマイ大学附属病院の放射線治療施設の拡充を計画し、この計画実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(6) 地方生活用水緊急改善計画		
1.無償資金供与額 10億円 2.交換公文署名日 1983年9月16日 3.相手国受入機関 内務省	井戸掘削用機材、給水トラック等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は地方都市、大規模村落に対する生活用水供給能力を倍増し、小規模村落に対しては井戸を掘削することを計画し、この計画実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
(7) 労災リハビリセンター建設計画		
1.無償資金供与額 10.9億円 2.交換公文署名日 1983年9月16日 3.相手国受入機関 内務省	労災リハビリセンターの建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は労働環境改善、福利厚生改善等労働者の保護政策を打ち出すとともに被災労働者の早期職場復帰、職業的自立を促すこととし、被災労働者のため労災リハビリセンターの設立を計画し、施設の建設および機能回復訓練用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

タイ

(8) 東北タイ農業開発研究所建設計画

1. 無償資金供与額 12.8億円 2. 交換公文署名日 1983年12月8日 3. 相手国受入機関 農 業 省	農業開発のための研究、調査施設の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。(日、米、タイ三国共同プロジェクト)	タイ政府は第5次国家経済社会開発計画を策定し、地域開発と貧困撲滅を最重点政策として掲げ諸施策を実施しており、東北タイ・コンケン市郊外に土地利用、作物生産技術等の研究、調査を行う施設の設立を計画し、施設の建設および研究用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	---	--

(9) タマサート大学日本研究センター建設計画

1. 無償資金供与額 11.5億円 2. 交換公文署名日 1983年12月8日 3. 相手国受入機関 タマサート大学	日本研究センターの建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府はタイ、日本両国の相互理解を深めるため政治、経済、文化を含めた総合的な日本研究の中核となるセンターをタマサート大学内に設立することを計画し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	---

(10) 家畜衛生改善計画

1. 無償資金供与額 1.3億円 2. 交換公文署名日 1983年12月8日 3. 相手国受入機関 畜産振興局	三価ワクチンを同時並行的に製造するために必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は昭和51、52年に日本からの無償資金協力により設立された口蹄疫ワクチン製造センターのワクチン製造機能を強化拡充することとし、これに必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	---	--

(11) フェイタキエンダム強化計画

1. 無償資金供与額 1.55億円 2. 交換公文署名日 1983年11月16日 3. 相手国受入機関 農業協同組合省	ダムの修復、強化にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は昭和55年に日本からの無償資金協力によりカンボディア難民の生活用水および周辺住民のための灌漑用水の安定的確保を目的として建設されたフェイタキエンダムが集中豪雨により一部決壊したため、これの修復および強化についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	-----------------------------	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
タイ (12) バンコック市洪水対策機能強化計画		
1.無償資金供与額 3億円 2.交換公文署名日 1984年4月2日 3.相手国受入機関 バンコック市	排水ポンプ20台の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タイ政府は例年雨期の洪水に悩まされるバンコック市の洪水に対し抜本的予防措置を検討する洪水問題対策委員会を組織し、洪水対策にあっており、緊急を要する排水ポンプの供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
エジプト (1) 精米技術訓練センター建設計画		
1.無償資金供与額 15.5億円 2.交換公文署名日 1983年8月22日 3.相手国受入機関 米穀市場公社	精米技術訓練センターの建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	エジプト政府は1981年食糧安全保障計画を策定し、食糧自給率を高めるため諸施策を実施しており、収穫後処理過程において生じている量的、質的損失を最小限にとどめることを目的に精米技術の訓練、研修を行うセンターの設立を計画し、建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
(2) 農業機械貸出センター		
1.無償資金供与額 13.03億円 2.交換公文署名日 未締結 3.相手国受入機関 農業省	農業機械貸出センターをダカリア県シェンバラウインに建設することにかかる無償資金協力促進業務を行った。	エジプト政府は1981年、食糧安全保障計画を策定し食糧自給率を高めるため諸施策を実施しており、農業の機械化を図ることを目的に、第1段階として零細農民に農業機械を貸出し、意識変革を行うセンターをダカリア県に設立することを計画し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
スーダン (1) カルツーム訓練病院建設計画(Ⅱ)		
1.無償資金供与額 14.9億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 カルツーム訓練病院	120床の訓練病院の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	スーダン政府は医療事情改善のため専門医の養成、医師に対する技術向上訓練を実施し、地方への医師の安定的分散配置を図ることとし、カルツーム訓練病院の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
-----------	---------	---------------------

スーダン

(2) 青ナイル流域感染症予防対策計画

1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 保 健 省	蚊の駆除用薬品および 車両等の機材の供与に かかる無償資金協力促 進業務を行った。	スーダン政府はカルツーム南東部の青ナイル流域 に多発するマラリアに対し総合対策計画を策定し、 本計画の実施に必要な殺虫剤、スプレーヤー等の 機材の供与についてわが国に無償援助を要請して きた。
---	--	--

(3) 給水改善計画(Ⅱ)

1.無償資金供与額 14.7億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 給 水 管 理 庁	ポンプ、タンク等の機 材の供与にかかる無償 資金協力促進業務を行 った。	スーダン政府は既存井戸の再生化と老朽化した井 戸水汲み上げの設備を更新し井戸の機能向上を図 るべく国家プロジェクトを推進しており、本計画 の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償 援助を要請してきた。
--	---	--

(4) ゲジラ大学繊維学科改善計画

1.無償資金供与額 4億円 2.交換公文署名日 1984年2月15日 3.相手国受入機関 ゲ ジ ラ 大 学	ゲジラ大学繊維学科の 改善に必要な機材の供 与にかかる無償資金協 力促進業務を行った。	スーダン政府は繊維産業に従事する上級・中級技 術者の人材養成を実施しているゲジラ大学繊維学 科の繊維、染色温化、繊維機械研究、試験の各部 門の改善を図ることを計画し、本計画の実施に必 要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請 してきた。
---	--	---

イエメン

(1) 地方水道整備計画(Ⅲ)

1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1983年7月30日 3.相手国受入機関 公 共 事 業 省	深井戸の掘削、揚水給 配水施設の建設にかか る無償資金協力促進業 務を行った。	イエメン政府は慢性的水不足を解消するため新た な深井戸の掘削、揚水施設および給・配水施設の 建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
ブルンディ (1) 公共輸送力増強計画		
1.無償資金供与額 3.2億円 2.交換公文署名日 1983年10月25日 3.相手国受入機関 運輸・郵便・通信省	バス36台の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ブルンディ政府は運送公社を設立し、公共輸送を行っているが、車両の絶対的不足および老朽化により需要に対応できない状況にあるため、昭和56年に引続き車両の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
カメルーン (1) 地下水開発計画		
1.無償資金供与額 5.4億円 2.交換公文署名日 1984年2月25日 3.相手国受入機関 鉱山エネルギー省	深井戸の建設、揚水施設の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	カメルーン政府は同国北部州の慢性的水不足を解消し、地域住民に恒常的に良質の生活用水を供給するため、特にMayo Louti県およびBenoue 県を対象に深井戸を建設することを計画し、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
中央アフリカ (1) 道路整備計画		
1.無償資金供与額 5億円 2.交換公文署名日 1983年7月1日 3.相手国受入機関 公共事業省	プルドーザー、グレーダー、パワーショベル等道路整備用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	中央アフリカ政府は、(1)バングソー～東部スーダン国境、(2)イソピー～ピラオ、(3)ンブレ～ウアダの3区間を重点対象地域とした道路整備計画を策定し、この計画実施に必要な道路整備用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
コモロ (1) 漁業訓練センター建設計画		
1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1984年4月11日 3.相手国受入機関 農業生産・工業・手工業者	漁業訓練センターの建設および訓練用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	コモロ政府は沿岸漁業振興を図るため、動力漁船および近代漁法の導入と普及を零細漁民に行う漁業訓練センターの設立を計画し、施設の建設および訓練用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

ガーナ (1) 水産振興計画

<p>1.無償資金供与額 4.2億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年8月17日</p> <p>3.相手国受入機関 ボルタ河公社</p>	<p>船外機等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ガーナ政府は内水面漁業の中心であるボルタ湖での漁業振興を図り蛋白源の国民への供給を実施するのに必要な船外機および部品、漁網等の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	--------------------------------------	--

(2) 道路改善計画

<p>1.無償資金供与額 5億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年12月22日</p> <p>3.相手国受入機関 道路公団</p>	<p>道路補修用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ガーナ政府は1981年に5幹線道路の整備計画を策定し道路事情の改善を図っており、昭和56年の無償援助に引き続き道路補修用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--------------------------------------	--

(3) 野口記念医学研究所送電網整備計画

<p>1.無償資金供与額 0.84億円</p> <p>2.交換公文署名日 1984年2月16日</p> <p>3.相手国受入機関 ガーナ大学</p>	<p>受電盤、ケーブル等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ガーナ政府は昭和52,53年、無償援助により設立された野口記念医学研究所への送電設備が建設当時の仮設のままであり、供給電圧が不安定であること、端末器故障による長時間停電等により研究活動を阻害する状況にあるため送電網を整備することを計画し、この計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	---	--

ギニア (1) 灌漑整備計画

<p>1.無償資金供与額 4億円</p> <p>2.交換公文署名日 1983年12月1日</p> <p>3.相手国受入機関 農業協同組合省</p>	<p>スプリンクラー灌漑施設の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ギニア政府は食糧の自給自足を図るため全国385カ所に郡農場を設立し農産物の増産、近代農業の普及につとめているが、灌漑施設がないため乾期(11月～4月)には農業生産活動が殆んど停止していることからスプリンクラー灌漑施設の整備を計画し、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
-----------	------	------------

ギニア

(2) 小規模漁業振興計画

<p>1.無償資金供与額 3.57億円 2.交換公文署名日 1984年2月15日 3.相手国受入機関 農業協同組合省</p>	<p>船外機, 漁具, 漁網等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ギニア政府は食糧自給体制の確立を最優先課題として, 食糧生産の基盤を整備し, 国民の栄養改善を図ることを目標として諸施策を実施しており, 未利用の豊富な水産資源の開発を行う小規模漁業振興計画を策定し, この計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
--	--	--

ケニア

(1) 中央医療研究所建設計画(Ⅱ)

<p>1.無償資金供与額 12.45億円 2.交換公文署名日 1983年8月15日 3.相手国受入機関 地域開発科学技術省</p>	<p>中央医療研究所の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ケニア政府は感染症の予防, 治療対策の研究のためナイロビ市内に分散している各研究センターを1カ所に統合し, 中央医療研究所として設立することを計画し, 施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	--

(2) ジョモケニヤッタ農工大学農場整備

<p>1.無償資金供与額 7.8億円 2.交換公文署名日 1983年9月20日 3.相手国受入機関 公共事業住宅計画省</p>	<p>圃場, 貯水池, ポンプ場, 倉庫等の建設および農業機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ケニア政府は工業および農業の分野で実務的な指導的立場になる中堅技術者の養成のため同大学を日本からの無償援助により設立し, 教育を行っているが実習農場が未整備で, これを利用目的に沿って整備するための技術力等の不足のため, 農場の整備, 農業機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	---	--

リベリア

(1) 医療機材整備計画

<p>1.無償資金供与額 3億円 2.交換公文署名日 1984年1月17日 3.相手国受入機関 保健社会福祉省</p>	<p>モンロビア病院およびジョン・F・ケネディ病院へ医療機材を供与することにかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>リベリア政府は昭和56, 57年, 無償援助により設立したモンロビア病院の外來部門, 看護部門等の医療機材の整備およびジョン・F・ケネディ病院の救急部門, 放射線部門等の医療機材の整備を計画し, 医療機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
---	--	--

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
-----------	---------	---------------------

マリ (1) 地下水開発計画

1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1983年6月30日 3.相手国受入機関 エネルギー鉱山省	井戸、修理工場の建設および機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	マリ政府は水資源開発を国家開発計画の中で最優先として位置づけ安定した水の供給体制の確立を目指しており、井戸、ボーリング機材修理工場の建設および井戸建設用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	---------------------------------------	---

モーリシャス (1) 漁港整備計画

1.無償資金供与額 10.2億円 2.交換公文署名日 1983年7月21日 3.相手国受入機関 海 洋 局	漁業振興のための港湾施設建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	モーリシャス政府は同国唯一のポートルイス港に漁船専用岸壁がなく、国家開発2カ年計画での漁獲量目標達成が困難となっており、漁船専用の岸壁、荷捌所、給水施設等の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	-----------------------------------	--

ニジェール (1) 道路整備計画

1.無償資金供与額 4.5億円 2.交換公文署名日 1983年7月22日 3.相手国受入機関 公 共 事 業 省	ブルドーザー、ダンプカー等道路整備用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ニジェール政府は輸送問題を重点施策として掲げ、既存道路の補修、改良および新線の建設等に取り組んでいるが、先に（昭和53年）供与した道路整備用機材では充分でないため引き続き道路整備用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	--	---

(2) アイール鉱山学校機能強化計画

1.無償資金供与額 2.5億円 2.交換公文署名日 1983年10月17日 3.相手国受入機関 鉱 山 工 業 省	アイール鉱山学校の拡充に必要な教育用機材および車両等の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ニジェール政府は鉱工業資源の探査、調査、生産等に重点を置いており、鉱山関係の中級技術者の養成を行っているアイール鉱山学校の拡充を計画し、この計画実施に必要な教育用機材および車両等の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	--	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
<p>ナイジェリア (3) 鯉一本釣調査訓練船建造計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 4.8億円 2.交換公文署名日 1984年4月3日 3.相手国受入機関 科学技術省</p>	<p>鯉一本釣調査訓練船の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ナイジェリア政府は沖合に豊富な水産資源を有しながら零細漁業のため十分に活用していないことに着眼し、鯉について既に市場調査を終え有望視されていることから鯉漁に必要な人材の育成、生き飼資源の調査等を目的とする鯉一本釣調査訓練船の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>ルワンダ (1) 医療施設・機材整備計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 4億円 2.交換公文署名日 1983年11月26日 3.相手国受入機関 保健衛生局</p>	<p>医療機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ルワンダ政府は劣悪な医療事情を改善するため老朽化した医療機器の更新および医療設備の強化、拡充を計画し、3カ所の国立病院に対する医療機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>セネガル (1) 職業訓練センター建設計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 9.3億円 2.交換公文署名日 1983年7月15日 3.相手国受入機関 国民教育省</p>	<p>職業訓練センターの建設および訓練用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>セネガル政府は電子・電気機械の分野における実践的中級技術者の養成を目的とする職業訓練センターの設立を計画し、施設建設および訓練用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>(2) 森林防火対策計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 3.7億円 2.交換公文署名日 1983年7月15日 3.相手国受入機関 自然保護省</p>	<p>消防自動車、ポンプ等の機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>セネガル政府は砂漠化防止のため植林計画を推進し、山火事の防止対策の強化に努めているが森林防火団の有する消火用機材は老朽化して用をなさない状況に鑑み、消火用車両および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
-----------	---------	---------------------

セネガル (3) 海洋漁業調査船建造計画

1.無償資金供与額 6.4億円 2.交換公文署名日 1984年3月26日 3.相手国受入機関 水産庁	海洋漁業調査船の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	セネガル政府は水産業を振興させ、輸出の増大を図るため、新漁場の開発および資源状況の把握をFAOより貸与された調査船を使用し行っているが、同船が老朽化しており十分な調査データが得られないので調査船の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	-------------------------------	--

ソマリア (1) 総合病院再整備計画

1.無償資金供与額 5億円 2.交換公文署名日 1984年3月20日 3.相手国受入機関 保健省	総合病院再整備計画に必要な機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ソマリア政府は首都モガディシュの同国唯一の総合病院の老朽化した医療機材の更新および車両の配備等を行う再整備計画を策定し、この計画の実施に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	---------------------------------------	--

タンザニア (1) 穀物倉庫建設計画

1.無償資金供与額 9億円 2.交換公文署名日 1983年12月2日 3.相手国受入機関 穀物公社	穀物倉庫の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	タンザニア政府は恒常的な食糧輸入国であり、穀物の取扱いは独占の穀物公社が行っているが流通、貯蔵過程での質的・量的損失が25～35%にもものぼると推定され、これを最小限にとどめるためタンガおよびムボジに穀物倉庫の設立を計画し、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	----------------------------	---

トーゴ (1) 輸送力増強計画

1.無償資金供与額 4億円 2.交換公文署名日 1983年10月12日 3.相手国受入機関 通商運輸省	トラックおよびミニバスの供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	トーゴ政府は農産物の輸送力増強のために必要な車両およびロメ市内の公共輸送力増強に必要な車両の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	-----------------------------------	--

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
ザイール (1) 道路整備計画		
1.無償資金供与額 7億円 2.交換公文署名日 1983年12月7日 3.相手国受入機関 道路公社	道路建設用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ザイール政府は鉱物資源の産出地であり、農産物の生産地であるリヤバ州およびカサイ州地域の道路整備が緊急の課題となっており、道路整備に必要なブルドーザー、トラクターショベル等の機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
ザンビア (1) ザンビア大学獣医学部建設計画		
1.無償資金供与額 24億円 2.交換公文署名日 1983年8月30日 3.相手国受入機関 ザンビア大学	管理棟、教室棟等獣医学部の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ザンビア政府は獣医師不足が畜産業振興の障害となっている現状に鑑み、同国唯一の国立大学であるザンビア大学に獣医学部を設立し、獣医師の育成を推進することとし、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
(2) 農業広報車整備計画		
1.無償資金供与額 1.05億円 2.交換公文署名日 1983年8月30日 3.相手国受入機関 情報省	広報用機材を装備した車両の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ザンビア政府は農業生産の自給達成を目標とした食糧増産計画を策定し諸施策を実施しており、零細農民に対する農業技術指導に現状の農業技術普及員による指導では限度があるのでこれを農業技術普及広報車をもって行うこととし、広報用車両の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
ジンバブエ (1) 村落給水計画		
1.無償資金供与額 8億円 2.交換公文署名日 1983年9月28日 3.相手国受入機関 エネルギー水資源開発省	マシングおよびミッドランド両州にまたがる8地区の深井戸、給水施設等の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ジンバブエ政府は経済と社会基盤整備を最重点政策として国造りを行っており、良質の生活用水の安定的供給を図ることは緊急の課題であることから今回8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
<p>ジブティ (1) 道路網整備計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 3億円 2.交換公文署名日 1983年10月17日 3.相手国受入機関 運輸・郵便通信省</p>	<p>道路建設用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ジブティ政府は都市部間を結ぶ道路および都市部と村落間を結ぶ主要道路の補修整備を行うことを計画し、この計画の実施に必要な道路建設用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>アルゼンティン (1) 新国立漁業学校建設</p>		
<p>1.無償資金供与額 10.8億円 2.交換公文署名日 1983年12月7日 3.相手国受入機関 国立漁業学校</p>	<p>新国立漁業学校の建設および教育用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>アルゼンティン政府は漁船乗組員の唯一の養成施設である国立漁業学校の施設が狭小で老朽化していること、各種実習室、教材が殆んどなく漁船乗組員の養成に支障をきたしているため新国立漁業学校の設立を計画し、施設の建設および教育用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>ボリヴィア (1) サンタ・クルス総合病院建設計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 5.05億円 2.交換公文署名日 1983年10月28日 3.相手国受入機関 厚生省</p>	<p>200床の総合病院の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ボリヴィア政府は人口増加が著しく医療面で立遅れている東部ボリヴィアの中心都市サンタ・クルス市に総合病院を設立することを計画し、施設の建設および医療機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>ホンデュラス (1) 農業開発研修センター建設計画</p>		
<p>1.無償資金供与額 8億円 2.交換公文署名日 1983年7月6日 3.相手国受入機関 天然資源省</p>	<p>農業開発研修センターの建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ホンデュラス政府は灌漑・栽培等の農業技術者の養成を目的とする農業開発研修センターの設立計画を策定し、施設建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>

無償資金協力の概要	促進事業	要請の経緯および背景
<p>ハイティ (1) 道路建設計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 1984年4月9日 3. 相手国受入機関 土木運輸通信省</p>	<p>ブルドーザー、グレーダー等道路建設用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>ハイティ政府は地方道路の整備延長を計画し、この計画の実施に必要な道路建設用機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>メキシコ (1) 教育施設拡充計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 6.57億円 2. 交換公文署名日 1983年7月25日 3. 相手国受入機関 学校建設計画管理委員会</p>	<p>1. 小学校の新設、2. 小学校の施設拡充にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>メキシコ政府は特に施設の拡充の必要性が高いと認められるメキシコ市内の三つの学校の新・増設を内容とする教育施設拡充計画を策定し、施設の建設および機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>フィジー (1) 地域漁業開発計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 3億円 2. 交換公文署名日 1984年5月28日 3. 相手国受入機関 漁業局</p>	<p>漁民訓練用機材および製氷機、冷蔵庫等の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>フィジー政府は沿岸漁業振興のため漁業局に漁民訓練のコースを設け動力漁船の建造、修理、漁具の製作等訓練を実施しているが、漁業訓練用機材が不備で実効が上がらないことおよび漁業生産量が増大しても鮮度保持、保存のための施設がないため、訓練用機材および製氷機、冷蔵庫等の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>
<p>キリバス (1) 離島間運搬船建造計画</p>		
<p>1. 無償資金供与額 5億円 2. 交換公文署名日 1983年7月22日 3. 相手国受入機関 通信省</p>	<p>離島間運搬船の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。</p>	<p>キリバス政府は各島へ食糧、医薬品等生活物資を運搬し、各島から唯一の輸出品のコプラを積みこみ、併せて旅客の輸送も行っている現有の最大運搬船が老朽化したため、この更新を計画し、船員育成を図るため実習機能を有する離島間運搬船の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。</p>

無償資金協力の概要	促 進 事 業	要 請 の 経 緯 お よ び 背 景
-----------	---------	---------------------

マーシャル (1) 離島開発計画

1.無償資金供与額 3億円 2.交換公文署名日 1983年8月19日 3.相手国受入機関 外 務 省	建設用機材、輸送用車両の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	マーシャル政府はインフラの未整備により、人口の都市集中化が社会問題となっていることから荒地開拓、道路、滑走路、倉庫等の建設を行い人口の分散化を図ることとし、この計画の実施に必要な建設用機材、輸送用車両の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	-----------------------------------	---

(2) 漁業基地建設計画

1.無償資金供与額 4.7億円 2.交換公文署名日 1984年2月24日 3.相手国受入機関 公 共 事 業 省	漁船用岸壁および付帯施設の建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	マーシャル政府は豊富な水産資源を周辺海域に有しながら自国による活用がなされていないため漁業振興計画を策定し、漁船用岸壁、製氷冷蔵施設等基盤整備を図ることとし、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
---	------------------------------------	--

ソロモン (1) 漁業訓練計画

1.無償資金供与額 0.9億円 2.交換公文署名日 1984年3月29日 3.相手国受入機関 ラナデイ漁業訓練学校	漁業訓練用機材の供与にかかる無償資金協力促進業務を行った。	ソロモン政府は動力漁船の操船および魚群探知機等の新しい漁撈機材の操作訓練を首都ホニアラの漁業訓練学校において実施することを計画し、この訓練に必要な機材の供与についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	-------------------------------	--

トンガ (1) ババオハイスクール建設計画

1.無償資金供与額 6億円 2.交換公文署名日 1983年12月22日 3.相手国受入機関 教 育 省	ハイスクールの建設にかかる無償資金協力促進業務を行った。	トンガ政府は伝統社会を守りながら均衡のとれた地域開発を目指し国家体制の近代化に取り組んでおり、開発計画推進のネックとなっている教育事情の改善のため、ババオに公立のハイスクールを設立することを計画し、施設の建設についてわが国に無償援助を要請してきた。
--	------------------------------	--

